

法人企業の99%を占める 中小同族会社の**経営教本**

同族経営学

中小同族企業の社長は、
もろく、後継者の方にも
読んでも、継いだきたいも
初の本格的専門書



日本経済にとって
最も必要な
ビジネス書!!

大企業論での同族経営は間違いだらけ！

「日本の経営学は、すべて大企業を対象にした理論である。日本中の大学・短大に〈同族経営学〉という講座がひとつもないのは、研究した学者がいないから。」

同族会社がなぜ悪い！

「非同族の大企業が〈良い会社〉で中小規模の同族企業は〈良くない会社〉と考えている人がいる。同族会社が良くないのであれば、日本の99%以上の会社が良くない会社になってしまう。」

同族企業の経営戦略から相続・承継まで！

「この書は、日本の法人企業の99%を占める中小同族会社の長所を活かす、要点を解説したものである。経営者及び幹部社員、中小同族会社の指導者必携の書である。」



著者 大平吉朗

1940年長野県生まれ、愛知大学大学院修士課程経済学専攻科修了、愛知県立高等学校教諭、監査法人丸の内会計事務所勤務を経て、1972年、大平経営会計事務所を設立。独特の大平式会計管理の手法を開発。日本有数の顧問先を持つ。同族企業を中心とする企業の経営指導を生涯の務めとし、税理士法人代表社員としての仕事のかたわら、研修指導や講演に全国各地を奔走している。大平経営会計事務所グループ代表。公認会計士、税理士中小企業診断士

同族経営学 経営書院

A5判・320頁・本体価格2,200円+税
ISBN978-4-86326-020-7

「同族経営学」

大平吉朗 著

法人企業の99%を占める
中小同族会社の経営教本

第1部 同族経営学の必要性

- 第1章 同族会社の現状
 - 1. 同族会社の定義
 - 2. 99%は中小同族会社
 - 3. 大企業の子会社も同族会社
- 第2章 同族会社の評価
 - 4. 同族会社の社会的評価
 - 5. 社会的評価が経営に及ぼす影響
- 第3章 同族会社の存在価値
 - 6. 同族企業の社会的重要性
- 第4章 同族経営学の必要性
 - 7. 同族会社でない会社になることは難しい
 - 8. 同族会社を脱皮する問題点
 - 9. 同族会社の脱皮は安定企業支配権を失う
 - 10. 同族会社にプライドを持つ
 - 11. 幸運な会社になる
 - 12. 幸運な会社になる要点
 - 13. 不運の理論を確認する
 - 14. 良い会社とはどのような会社か
 - 15. 大企業理論は要注意
 - 16. 中小企業診断士が売れない理由
 - 17. 同族会社に矛盾が少ない理論が必用
 - 18. 同族経営学の必要性
 - 19. 後継者の修行先の選択
- 第5章 同族経営学導入の利点
 - 20. 同族経営学導入の利点
 - 21. 同族経営学導入による法人税の節税
 - 22. 同族経営学導入による所得税の節税
 - 23. 同族経営学導入による相続税の節税
 - 24. 同族経営学導入による相続税の支払資金の準備
 - 25. 節税は国家財政にマイナスではない
 - 26. 同族経営学導入による健全経営の実践
 - 27. 同族経営学導入による個人財産の蓄積
 - 28. 同族経営学導入による相続対策の実践
- 第6章 同族経営学導入の条件
 - 29. 同族経営学導入の条件
 - 30. 社員の給与基準
 - 31. 社員の昇給決定基準
 - 32. 修正利益で社員の賞与を決める方法
 - 33. 経営の法令順守
 - 34. 経理の公表
 - 35. 企業段階論
 - 36. 社員を加えた同族会社は問題が多い
 - 37. 利点が多い純同族会社
 - 38. ワンマン経営の弊害を回避する方法
- 第7章 同族経営学の現状
 - 39. 同族経営学専攻の学者はいない
 - 40. 同族経営学の講座を持つ大学はない
 - 41. 道具の理論
- 第8章 同族経営学の概要
 - 42. 一般経営学との関連
 - 43. 会計学との関連
 - 44. 税法との関連
 - 45. 同族経営学の体系

第2部 同族経営学本論

- 第1章 同族会社の特色
 - 46. 同族会社の特色
 - 47. 大会社と絶対的に異なる連帯保証
 - 48. 大会社と異なる資本蓄積の方法
- 第2章 連帯保証から派生する問題
 - 49. 同族経営学における連帯保証の問題点
 - 50. 連帯保証をしない方法
 - 51. 経営者と後継者以外は連帯保証をしない
 - 52. 居住用の土地建物は連帯保証をしない人が所有する
 - 53. 法人の担保力
 - 54. 経営者の連帯保証能力を高める要点
 - 55. 経営者の物的担保力を高める要点
 - 56. 連帯保証人の個人財産
 - 57. 法人と同族個人を一体とみる
 - 58. 法人個人一体説の条件
- 第3章 経営者選択の問題
 - 59. 中小同族会社における経営者選択の要点
 - 60. 有限責任ではない中小企業の経営者
 - 61. 雇われ経営者に連帯保証をさせてはいけない

- 62. 連帯保証をしない雇われ経営者は要注意
- 63. 後継者は同族一族から選ぶ
- 64. 後継者を早く役員登記する
- 65. 後継者をラインに入れない
- 第4章 資本の蓄積形態の特色から派生する問題
 - 66. 同族経営学における資本蓄積の要点
 - 67. 中小企業の増資
 - 68. 利益の留保より増資を優先する
 - 69. 増資の50%は資本準備金にする
 - 70. 社長の給与は低くてはいけない
 - 71. 役員報酬は会社へ貸付ける
- 第5章 企業支配権から派生する問題
 - 72. 同族経営学における企業支配権の要点
 - 73. 安定企業支配権の重要性
 - 74. 自社株を兄弟に分散しない
 - 75. 社員の持株は慎重に
 - 76. 持株会社は同族会社には合わない
 - 77. グループ企業への出資は個人とする
- 第6章 自社株の相続から派生する問題
 - 78. 純同族会社に徹することも一つの方法
 - 79. 同族経営学における自社株相続の要点
 - 80. 自社株の相続税負担の問題
 - 81. 自社株の相続税評価額
 - 82. 自社株の相続税評価額を抑える必要性
 - 83. 儲けて節税をする
 - 84. 節税実践の前提
 - 85. なるべく配当をしない
 - 86. 利益処分賞与とは取らない
- 第7章 同族会社の組織論
 - 87. 同族経営学における組織論の要点
 - 88. 同族関係者は多額な退職金が必要
 - 89. 社員役員の役員退職金を抑制することが必要
 - 90. 実力が無くても後継者は早く役員登記をする
 - 91. 同族関係者を役員登記する
 - 92. 同族関係者を役員にする条件
 - 93. 社員役員を専務・常務にしない
 - 94. 社員は使用人兼務役員にする
 - 95. 執行役員制度を活用する
 - 96. 社員に社長の椅子は不要
 - 97. 社長婦人を代表取締役にする
 - 98. 同族会社の組織
- 第8章 同族会社の財産管理
 - 第1節 財産管理論の基礎
 - 99. 中小同族会社における財産管理の要点
 - 100. 中小同族会社における財産管理の特殊事項
 - 第2節 資産管理の特殊事項
 - 101. 土地を個人で所有する対策
 - 102. 建物を個人で所有する対策
 - 103. 借地権対策
 - 104. 同族関係者貸付金
 - 第3節 負債管理の特殊事項
 - 105. 同族関係者借入金
 - 106. 同族関係者借入金の活用
 - 107. 借入金を個人で持つ対策
 - 第4節 純資産管理の特殊事項
 - 108. 自己資本比率の重要性
 - 109. 自己資本比率向上の要点
 - 110. 自己資本比率の問題点
 - 111. 修正自己資本比率の導入
 - 112. 法人個人合算財産一覧表
- 第9章 同族会社の利益管理
 - 第1節 利益管理論の基礎
 - 113. 利益管理とは
 - 114. 同族経営学における利益管理の特殊事項
 - 115. 利益獲得の必要性
 - 116. 増減が自在な同族会社の利益
 - 117. 利益が多ければ良いとは言えない
 - 118. 当期純利益で社員の賞与を決めない
 - 119. 中小同族会社の目標利益
 - 第2節 収益管理論
 - 120. 同族経営学における収益管理の特殊事項
 - 121. 同族関係者貸付金利息
 - 122. 同族関係者家賃収入
 - 第3節 費用管理論
 - 123. 同族経営学における費用管理の特殊事項
 - 124. 同族関係者の給与は区分する
- 125. 労働分配率は使えない
- 126. 社員給与と分配率を使う
- 127. 同族関係者の給与
- 128. 同族関係者の賞与
- 129. 同族関係者に支払う地代家賃
- 130. 同族関係者に支払う借入金利息
- 131. 同族関係者に支払う保証料
- 132. 同族関係者の生前退職金
- 133. 同族関係者の死亡退職金
- 第10章 同族会社のキャッシュ管理
 - 第1節 キャッシュ管理論の基礎
 - 134. キャッシュ管理の概要
 - 135. 同族経営学におけるキャッシュ管理の特殊事項
 - 136. 資金繰りの重要性
 - 第2節 キャッシュの残高管理論
 - 137. キャッシュの残高管理の概要
 - 138. 必用なキャッシュの金額
 - 139. 当座比率の活用
 - 第3節 キャッシュの入金管理論
 - 140. キャッシュの入金管理論の概要
 - 141. 同族関係者借入金の活用
 - 第4節 キャッシュの支出管理論
 - 142. キャッシュの支出管理論の概要
 - 143. 同族関係者給与による出金の抑制
 - 144. 同族関係者地代家賃による出金の抑制
 - 145. 同族関係者支払利息による出金の抑制
 - 146. 同族関係者保証料による出金の抑制

第3部 同族会社の事業承継・財産承継論

- 第1章 事業承継論・財産承継論の基礎
 - 147. 事業承継とは
 - 148. 財産承継とは
 - 149. 事業承継と財産承継の関連
 - 150. 事業承継と相続の関連
 - 151. 財産承継と相続の関連
- 第2章 同族会社の事業承継論
 - 152. 同族会社の事業承継の要点
 - 153. 企業支配権承継の問題
 - 154. 経営者承継の問題
 - 155. 企業実体承継の問題
 - 156. 長期安定企業支配権の維持が必用
 - 157. 後継者の教育対策
 - 158. 同族株主対策
 - 159. 社員株主対策
 - 160. 良い悪い会社は大きな矛盾
 - 161. 同族企業の後継者
 - 162. 経営者の交代時期
 - 163. 二代目以降に創業経営を経験させる方法
 - 164. 人間力の承継対策
 - 165. 商品力の承継対策
 - 166. 資金力の承継対策
 - 167. 後継者が無い会社の事業承継
 - 168. 企業売却対策
 - 169. 廃業対策
 - 170. 個人の土地売却で会社の借入金を返済する
- 第3章 同族会社の財産承継論
 - 171. 同族会社の財産承継の要点
 - 172. 相続税の節税が必要
 - 173. 相続財産の分散
 - 174. 非課税財産の活用
 - 175. 相続税評価額が低い財産の活用
 - 176. 相続税の支払資金の準備
 - 177. 財産の種類別のバランスを保つ
 - 178. 自社株対策
 - 179. 相続税の延納は不利
 - 180. 相続税の物納は難しい
 - 181. 生命保険金を相続税の支払いに当てる方法
 - 182. 死亡退職金を相続税の支払いに当てる方法
 - 183. 土地建物を相続税の支払いに当てる方法
 - 184. 争族防止対策
 - 185. 兄弟平等教育は要注意
 - 186. 嫁姑対策
 - 187. 家族和合が重要
 - 188. 遺言書を活用する



書籍名	単価 (税抜価格)	注冊数	金額
同族経営学	2,200 円	冊	円
		消費税	円
		送料	円
		ご請求額	円
※送料 350 円 (但し、ご注文 2 冊以上の場合送料無料)			
貴社名	お名前	役職 ()	
TEL	FAX		
ご住所 (〒)			
メールアドレス			

ご注文は F A X または ホームページから
<http://odaira.com/info/info-hanbai/>

大平吉朗の書籍 好評販売中

株式会社 大平経営コンサルティング

〒440-0083 愛知県豊橋市下地町横山45番地1

TEL : 0532-53-5374
 FAX : 0532-30-1000